

修士論文（要旨）

2024 年 7 月

有料老人ホームに居住する高齢者の社会活動への参加に関連する心理社会的要因

指導 杉澤 秀博 教授

国際学術研究科

国際学術専攻

老年学学位プログラム

222J5901

鄒 青娟

Master's Thesis(Abstract)
July 2024

Psychosocial factors related to participation in social activities of older persons residing in
paid nursing homes

ZOU QINGJUAN
222J5901
Master of Arts Program in Gerontology
Master's Program in International Studies
International Graduate School of Advanced Studies
J. F. Oberlin University
Thesis Supervisor: Hidehiro Sugisawa

目次

第1章 緒言	1
第2章 方法	2
2.1 調査対象と調査方法	2
2.2 分析項目	2
2.3 分析方法	4
第3章 結果	4
3.1 分析対象者の特性	4
3.2 社会活動への参加に与える心理社会的要因の影響	5
第4章 考察	6
参考文献	

第1章 緒言

本研究は、高齢者が急増する社会背景において、特に高齢者が居住する有料老人ホームの入居者を対象に、彼らの社会活動への参加に関連する心理社会的要因を分析することを目指している。特に、社会認知理論に基づき、自己効力感、結果期待、社会的支援、社会的環境などの要因が高齢者の社会活動参加にどのように影響するかを明らかにすることを目的とする。これにより、高齢者が要介護状態になる前に社会活動に参加し、要介護状態になった場合でもそれを悪化させないための介入策を提案することで、高齢者の精神的・心理的な健康の維持や低下防止に寄与することを目指している。これまでの研究が多くに関連要因を示しているが、これらの要因を統合した分析モデルを明確化するための研究が不足しているため、本研究はその補完として重要な意義を持っている。

第2章 研究方法

2.1 調査対象と調査方法

湖南省桃園県の社会福祉センター（有料老人ホーム）に入所している高齢者を対象とした。

200人を対象に2024年3月に調査を実施し、全員から調査票が回収された。調査方法は自記式調査であった。

2.2 分析項目

社会活動への参加は社交、ボランティア、文化娯楽、教育・学習の領域に関する参加頻度で測定した。独立変数は、自己効力感、家族・親族・友人からの社会的支援の満足度、社会的環境、調整変数で構成した。

2.3 解析方法

社会活動への参加を従属変数に、自己効力感、家族・親族・友人からの社会的支援の満足度、社会的環境、調整変数を独立変数として投入し、重回帰分析を行った。

2.4 倫理的配慮

対象者に対し、調査の目的、調査内容、調査への協力・拒否の自由、拒否した場合も不利益はないことを文書で周知した上で調査への同意を得た。データ管理、研究結果の公表に際しては個人情報の保護を遵守した。本研究は桜美林大学研究倫理委員会（承認番号：23070）の承認を得た。

第3章 結果

3.1 分析対象者の特性

分析対象者は、平均年齢 72.3 歳で、その内 41.5%が男性であり、平均就学年数は 12.3 年で高校卒程度である。経済的余裕は平均 2.5 点で、家計にゆとりがなく心配なレベルである。社会活動への参加の平均は 2.7 点で、「時々参加する」と「ほとんど参加しない」の中間レベルに位置づけられている。自己効力感、結果期待、社会的支援、社会物理的環境の各変数も平均 2.5～3.0 程度で、「いずれともいえない」レベルであった。

3.2 社会活動への参加に与える心理社会的要因の影響

分析結果によると、分析モデルの妥当性は $R^2=0.903$ という高い値で確認された。自己効力感、社会的支援、社会的環境の 3 つの要因が社会活動への参加に有意な影響を与えていた。各要因の有意性は $P<.001$ で、特に社会的環境が最も強い影響を与えており、標準偏回帰係数 (β) は 0.323 で最も大きかった。次いで社会的支援が 0.305、自己効力感は 0.150 であった。

第 4 章 考察

中国湖南省桃園県の有料老人ホーム入所者を対象に、社会認知理論を用いて高齢者の社会活動参加に関連する要因を解析した。分析の結果、自己効力感、結果期待、社会的支援、社会的環境が社会活動参加に有意な影響を与えることが確認された。特に、社会的環境の影響が最も強く、自己効力感の影響が最も弱いという興味深い結果が得られた。これは、老人ホームが提供する活動の特性が影響していると考えられる。本研究の結果は、高齢者の社会活動参加を促進するための方法について重要な示唆を提供しており、保健行動の変容において自己効力感の重要性を再確認しつつ、興味・関心に合ったプログラムの提供が重要であるが示唆された。ただし、本研究には限界があり、他の施設を対象とした追試および因果関係の確定には縦断研究が必要である。

参考文献

- 後迫 由衣・和泉比佐子・小寺 さやか. (2012). 地域在住高齢者の社会活動の関連要因—地域コミットメントを含めた活動別の検討 日本公衆衛生看護学会誌, 10(2), 34-42.
- Bandura, A. (1977). Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change *Psychological Review*, 84(2), 191-215.
- 中国国务院全国老龄委员会事務局 (2017). 「第 13 次五年計画の国家高齢者事業の進展と養老システムの構築に関する計画の印刷及び配布に関する通知」[国発〔2017〕第 13 号]
- 藤原 佳典・新開 省二・天野 秀紀・渡辺 修一郎 (2003). 自立高齢者における老研式活動能力指標得点の変動生活機能の個別評価に向けた検討. 日本公衆衛生雑誌, 50(4), 360-367.
- Fukuzawa, A. & Sugawara, I. (2020). Social support and participation as factors relating to Ikigai and Life satisfaction in lonely older Japanese. *Ageing International*, 48(2), 465-481.
- 原田 謙・杉澤 秀博・浅川 達人・斎藤 民 (2005). 大都市部における後期高齢者の社会的ネットワークと精神的健康 社会学評論, 55(4), 434-448.
- 池辺 さやか・三國 牧子 (2014). 自己効力感研究の現状と今後の可能性. 九州産業大学国際文化学部紀要, (57), 159-174
- 井上 彩乃・田高 悦子・白谷 佳恵・有本 梓・伊藤 絵梨子・大河内 彩子 (2016). 地域在住高齢者における社会活動尺度の開発と信頼性・妥当性の検討 日本地域看護学会誌, 19(2), 4-11.
- 石盛 真徳 (2004). コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加：コミュニティ意識尺度の開発を通じて コミュニティ心理学研究, 7(2), 87-98.
- 韓 榮芝 (2008). 中国におけるソーシャルワークの現状と課題 長崎国際大学論叢, 8, 227-233.
- 小林 尚司 (2012). 介護保険施設における高齢者の看取りに関する文献検討 日本赤十字豊田看護大学紀要, 7(1), 65-75.
- 宮澤 仁 (2010). 東京大都市圏における有料老人ホームの立地と施設特性 *E-journal GEO*, 4(2), 69-85.
- 中村 美智代 (2005). 高齢者の居場所研究についての動向と課題 甲子園短期大学紀要, (35), 17-24.
- 総務省 (2024). 有料老人ホームの運営に関する行政評価・監視結果に基づく提言.
- Soowon, P. (2024). Impact of social support on life satisfaction in older adults *Asian Journal of Social Psychology*, 27(1), 90-100.